

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9 （共通）

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 6 年 4 月 24 日現在

機関番号：34525

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K17612

研究課題名（和文）戦後体育行政の形成過程に関する歴史的研究

研究課題名（英文）Historical Study on the Policy Making Process of Postwar Physical Education Administration in Japan

研究代表者

平塚 卓也（Hiratsuka, Takuya）

関西福祉大学・教育学部・講師

研究者番号：40880943

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、戦後日本において、体育行政組織がどのように形成されてきたのかを明らかにしたものである。具体的には、戦後日本のスポーツ政策を所管した中央行政組織の次のような変遷が対象である。すなわち、1949年に文部省体育局が廃止され、1955年に厚生省スポーツ局設置構想が頓挫し、1958年に文部省体育局が再設置されたという変遷である。本研究は、このような出来事が、なぜ、どのように生じてきたのかを歴史的な資料に基づきながら分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ある政策がなぜ、どのように決定されたのかを明らかにすることは、政策決定を合理化し、より良い政策決定を目指すうえで重要な課題である。しかし、政策は、一般に省庁内部において原案が作成されるため、その過程は見えにくい。とくに、スポーツ政策研究においては、その過程が明らかにされてこなかった。他方、本研究では、歴史的な史資料を豊富に収集することによって、その過程を描くことに成功し、スポーツ政策の形成のあり様を一部ではあるが詳らかにし、スポーツ政策の形成に対する理解を深めることに貢献した。

研究成果の概要（英文）：This study clarifies how the administrative organization of physical education has been formed in postwar Japan. Specifically, this study focuses on the following changes in the central administrative organization that had jurisdiction over sports policy in postwar Japan. In other words, the abolition of the Physical Education Bureau of the Ministry of Education in 1949, the aborted plan to establish the Sports Bureau of the Ministry of Health and Welfare in 1955, and the reestablishment of the Physical Education Bureau of the Ministry of Education in 1958. This study analyzed why and how these events occurred, based on historical data.

研究分野：スポーツ政策学

キーワード：スポーツ政策 文部省体育局 政策形成過程 利益 制度 アイディア

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

戦後の体育・スポーツ政策に関する歴史認識としては、戦前・戦中と戦後の断絶・連続を問うもの及び戦後史自体の断絶・連続を問うものがあり、戦後史については、断絶的認識が示されている現状にある。本研究は、このような研究潮流を踏まえた上で、戦後体育行政の形成過程に着目し、戦後の体育・スポーツ政策における断絶・連続を改めて問おうとするものであった。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後体育行政の形成過程を歴史学の手法を用いて明らかにすることである。具体的には、戦後体育行政の形成過程を終戦後から 1958 年の文部省体育局設置及び 1961 年のスポーツ振興法の成立に至る期間として設定した。

### 3. 研究の方法

本研究では、1958 年の文部省体育局設置及び 1961 年のスポーツ振興法の政策形成過程を歴史学の手法を用いて明らかにする。ただし、林健太郎(1970)は、歴史的過程を把握し叙述する際には、研究の対象に関連する他の関連諸科学の理論を取り入れていく必要を指摘している。そこで、本研究は政策を研究対象としていることから政策学の研究手法を補助的に用いることとした。秋吉貴雄ら(2015)は、政策学の領域において、政策形成に影響を与える要因として、3つの「I」、すなわち、利益(Intest)、制度(Institution)、アイディア(Idea)を挙げ、政策を理解するときに用いられることが多いとしている。本研究は、これらの観点を応用しながら、当該政策形成過程を分析した。

第1に、利益の観点は、政策をアクターが自分たちの利益を最大化すべく相互作用した結果の産物として説明する。本研究では、文部省、厚生省、その他関連省庁、連合国軍、国会議員、日本体育協会、教育関係団体、その他体育・スポーツ関係者等をアクターとして想定し、政策形成過程におけるそれらの利害関係等を分析した。

第2に、制度の観点は、制度がアクターの行動や政策に影響を及ぼすことを指摘する。本研究では、行政改革や教育改革等の結果を制度として想定し、政策形成過程におけるそれらの体育行政への影響を分析した。

第3に、アイディアの観点は、政策において思想にあたるものとされ、利益や制度以外に政策を動かすものとされている。本研究では、体育・スポーツを国家的に振興することにどのような意味が付与されたのか、或いは、それらを振興するために具体的にどのような行政論や法理論が構築されたのかをアイディアとして想定し、政策形成過程におけるそれらの影響を分析した。

### 4. 研究成果

#### (1)1949 年の文部省体育局廃止について

制度によるアクター行動の制約に着目して、1949 年の文部省体育局廃止の政策形成過程を明らかにした。アクター行動の制約を 参加の制約、 行動選択の制約という 2 点からまとめると以下の通りである。

第1に、参加の制約に関しては、次のことが指摘できる。文部省設置法案の立案に関する実務的な政策決定の場合は、森田孝とパウル・ウェッブ(Paul, Webb)の会談であった。その他の諸アクターは、文部省設置法案の立案に関する実務的な政策決定の場合への参加は制約されていた。つまり、文部省体育局に関する政策決定であっても、東俊郎やウィリアム・ニューフェルド(William, Neufeld)は、政策決定に決定的な影響を及ぼすことはできなかったのである。他方で、保健体育審議会の設置に関して、保健体育関係者は、その設置自体については、周辺的なアクターであったが、同会の目的や委員に関する議論には参加することができた。

第2に、行動選択の制約に関しては、次のことが指摘できる。当該政策形成過程において方針転換をしたアクターは、森田及びニューフェルドであった。森田の行動を整理すれば、体育局設置から体育局廃止への方針転換並びに厚生局の設置構想及びその頓挫であり、森田は、文部省体育局、CIE、文部省との関係のなかでその行動が制約されてきた。他方で、ニューフェルドは、個人としての意向と関係なく、CIE の一担当官として体育局廃止の立場を選択せざるを得なかった。

#### (2)1955 年の厚生省スポーツ局構想の頓挫について

1955 年の厚生省スポーツ局構想の頓挫を 1958 年の文部省体育局設置の政策形成過程の一部として捉え、利益、制度、アイディアの視点から分析した。その結果、次のことを指摘できる。

第1に、利益の視点から次のように指摘できる。体育・スポーツ関係の諸アクターは、行政組織の設置が必要であるという点では利益が一致していた。しかし、厚生省スポーツ局構想が出て来ると、文部省と厚生省の間において利益対立が生じた。また、日本体育協会は、同構想に際して、文部省と厚生省の動向を慎重に観察し、自らの利益を最大化するために行動していた。

第2に、制度の視点から次のように指摘できる。この時期、政府は行政機構の簡素化による制約によって基本的には行政組織を新設できる状況にはなかった。例外的に新たな行政組織を設置するためには政治や世論による後押しが不可欠であった。他方で、1952年の文部省設置法の一部改正によって、文部省の内部部局の構成原理に変化があり、体育局設置を妨げる制約が一つ解消された。このことは、1958年の体育局再設置を理解するうえでは一つの重要な変化であった。

第3に、アイディアの視点から次のように指摘できる。行政作用の在り方について、松村文部大臣が行政の介入に対して慎重な立場であったのに対して、川崎厚生大臣は、積極的な立場であった。しかし、戦後において政府が国民の保健衛生に積極的に介入するというアイディアは馴染みがないものであり、反発を招くこととなった。行政の組織及び事務の在り方について、文部省体育局案は、保健体育審議会の建議を中心にアイディアの蓄積がなされてきた。一方、厚生省スポーツ局構想は、蓄積がなかった。それゆえ、川崎の発言は、「思いつき」と評されることになった。また、同構想に文部省が反対したことにより、同構想は、「二元化」の問題を引き起こすものとして意味づけられ、賛同を得られないものとなった。

### (3)1958年の体育局設置について

1958年の文部省体育局設置の政策形成過程を利益、制度、アイディアの視点から明らかにした。その結果、次のことを指摘できる。

第1に、利益の視点から次のように指摘できる。文部省と厚生省との間において、利益対立が生じかねなかった。一方、体育局設置は、文部省内の所掌事務を同局に集約するだけであり、新規追加がなかった。ゆえに、省庁間の所管争いの回避に繋がったと推察できる。

第2に、制度の視点からは次のように指摘できる。行政改革の動向が変化し、行政組織の新設を抑制する方向性が緩和された。参議院における附帯決議及びスポーツ振興審議会の答申は、省庁間を超越した政策決定として機能した。ゆえに、体育局の設置が実現し得た。

第3に、アイディアの視点から次のように指摘できる。規範的・抽象的な次元においては、行政作用の在り方に関するアイディアが示された。保健体育審議会の建議では、事務的な世話役としての行政組織の役割を強調した。それによって、世論の反発を回避することに繋がったと推察できる。アイディアが世論に受容されるようにするための巧みな言説戦略であったといえよう。認知的・具体的な次元においては、行政の組織及び事務の在り方に関するアイディアが示された。スポーツ振興審議会の答申は、保健体育審議会の建議を踏襲したアイディアではあった。一方で、内閣総理大臣の諮問機関のアイディアとして省庁間の調整機能を果たしたと解される。また、このようなアイディアは、文部省のアイディアと通底するところがあった。

### (4)戦後体育行政の形成過程における連続性

以上、1949年の文部省体育局廃止から1958年の文部省体育局設置までを検討した結果、1958年時点のアイディアは、1949年時点の文部省体育局的アイディアとも通底しており、かつての体育局的在り方に依存して構築されたと解された。すなわち、ここに、アイディアの連続性、別の言い方をすれば、政策遺産を見てとれ、戦後の体育・スポーツ政策における連続の側面を指摘できる。

### (5)1961年のスポーツ振興法の成立について

スポーツ振興法については、その位置づけ及び名称の形成過程についてのみ検討した。その結果をまとめれば、次の通りである。

スポーツ振興法の対象を組織的な教育活動に限定して、単純な社会教育法の特別法として立法することは、法の主旨としては明確である一方で、社会教育法の一部改正で足り、立法の根拠を失う可能性があった。したがって、「社会体育法」という名称を用いることやスポーツ振興法を単なる社会教育法の特別法として立法することは避けられた。

他方で、組織的な教育活動に相当しないスポーツを公的な振興対象とすることについては、行政上の合意に至らなかったため、法案の名称を「体育振興法」とすることになった。ただし、「学校体育」について実体的な規定を設けることもできず、実質的には「社会体育」が対象の法案として検討されていた。

しかし、政治的な要請によって、法案の名称を「体育振興法」から「スポーツ振興法」に変更せざるを得なかったが、上記の問題は解決されていないため、法制局によって「実質的に体育とスポーツは一致」という解釈が生み出され、問題が棚上げされたといえる。以上を踏まえれば、スポーツ振興法の位置づけ及び名称は、行政における立法上の問題が解決されないままに政治的な要請によって結論が導き出された。

なお、スポーツ振興法の政策形成過程については、分析に当初の想定以上の時間を要するため課題を残すことになったが、この点は新たな研究課題として今後に引き継ぎたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 平塚卓也	4. 巻 第33巻1号
2. 論文標題 1958年の文部省体育局設置の政策形成過程 - 利益、制度、アイディアの視点から -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 体育・スポーツ政策研究	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 平塚卓也	4. 巻 53号
2. 論文標題 スポーツ行政の動向から考える運動部活動改革の論点	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本教育法学会年報	6. 最初と最後の頁 110-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 平塚 卓也	4. 巻 29号
2. 論文標題 スポーツ振興法の位置づけ及び名称の形成過程	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本スポーツ法学会年報	6. 最初と最後の頁 100-117
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 平塚 卓也	4. 巻 68巻
2. 論文標題 1955年の厚生省スポーツ局構想の頓挫：利益、制度、アイディアの視点から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 体育学研究	6. 最初と最後の頁 33-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5432/jjpehss.22094	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 平塚 卓也	4．巻 66巻
2．論文標題 1949 年の文部省体育局廃止の政策形成過程におけるアクター行動の制約	5．発行年 2021年
3．雑誌名 体育学研究	6．最初と最後の頁 677-689
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5432/jjpehss.21075	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件／うち国際学会 0件）

1．発表者名 平塚卓也
2．発表標題 スポーツ行政の動向から考える運動部活動改革の論点
3．学会等名 日本教育法学会第53回定期総会（招待講演）
4．発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1．著者名 平塚 卓也	4．発行年 2023年
2．出版社 成文堂	5．総ページ数 128
3．書名 戦後体育行政の形成過程	

1．著者名 新井 喜代加、武田 丈太郎	4．発行年 2023年
2．出版社 みらい	5．総ページ数 216
3．書名 はじめて学ぶスポーツと法	

1．著者名 日本体育・スポーツ政策学会監修，成瀬和弥，真山達志編	4．発行年 2023年
2．出版社 晃洋書房	5．総ページ数 192
3．書名 地方におけるスポーツ価値実現の実像	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------